

第2章. モデル地域の取り組みのねらい

I. 事業の背景

「地域再生」は地域の課題解決の観点から新しいヒト・コト・モノなどを創り出し、地域を取り巻く環境や状況に変化を生み出すことで動き始める。その出発点には、望ましい将来を仮定したビジョン、周囲の人を巻き込んで共感させ、一緒に実現したいと思わせる将来のイメージがある。そして、それらのビジョンや具体的な目標が設定される背景には、対応を図るべき問題や活用し得る地域資源など、地域ごとに必ず特有の事情が存在する。

図表 モデル地域の取り組みの背景と目標(まとめ)

地域	背景	目標
花巻市	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年に自治活動組織「太田地区振興会」が設立され、“自治の力を取り戻す”取り組みが始動 太田の将来像を描いた地域ビジョンの検討を進める中で、共有すべき課題が明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇グリーンツーリズムの推進による交流人口の拡大 ◇地場産品を利用した加工食品等の開発・販売
柏原市	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府の「大阪ミュージアム構想」を推進する事業のモデル地区に選定 歴史的・文化的資源を発掘し、アピールしていくことを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇住民・団体等が中心となった地域主体のまちづくり ◇地域資源・特産物を活かした自立した地域づくり
丹波市・篠山市	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市における日本初の恐竜化石の発見・発掘、丹波から篠山にかけての篠山層群における価値ある化石発見の高い可能性 訪問者は増加するものの、地域としてのもてなしが欠け、経済的恩恵の機会を損失 恐竜化石をまちづくりの資源として活用しようとする気運の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ◇経済的な効果が地域社会に還元する仕組み・プロジェクトの構築 ◇特産品開発(恐竜フィギュアや押し寿司)、ツーリズム開発(環境体験学習、化石関連ツアー)など先行実施
黒滝村	<ul style="list-style-type: none"> 典型的な過疎地域であり、主産業である林業も長く低迷 元気な高齢者等によるグリーンツーリズム事業が始動。個別プログラムの拡充・一元化など、基礎固めが課題 	<ul style="list-style-type: none"> ◇組織的な受け入れ態勢の整備 ◇住民の地域への誇りの醸成ともてなし、訪問者との交流 ◇「眠っている地域資源」の発掘と魅力情報の発信
雲南市	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 58 年以来、地域固有の「たたら製鉄」(歴史・文化)を活かし、行政と住民が協働して暮らし・文化・経済の豊かさを追求 様々な活動組織の設立等によりまちづくりの基礎は固まるものの、個性を活かした地域再生は発展途上 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ツーリズムイベントの企画・開催 ◇土産品や特産品の企画・開発、イベント販売への参加

<p style="text-align: center;">笠岡市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成8年より笠岡諸島の「島づくり」が始まり、活動グループ、ネットワークの形成とともに、行政主導・支援による官民協働体制が確立 ・海（島）、山（中山間地）、町（商店街）の3地域を結ぶ連携事業を平成20年度に実施。個別のローカルな情報を蓄積・共有化し、「地域の情報」として商業化につなげることで、継続が可能であるとの仮説を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◇「情報」を軸に、世代を越えたローカルでフラットなネットワークの構築 ◇まちづくり記者の育成、情報コンテンツの充実、差別化された情報サイトの構築などによる地域の魅力の再認識
<p style="text-align: center;">やんばる3村</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化・過疎化の問題に直面する中、豊かな自然を活かした交流人口の増加を図るため、平成20年度より3村協働による観光推進体制を構築し、小学生向け宿泊型体験学習事業を推進 ・新規事業のシステム構築の不足などによる活動停滞等もあり、対象者の拡大、プログラムの拡充、交流人口の3村としての相乗効果の活用などを課題として認識 	<ul style="list-style-type: none"> ◇中長期的には交流人口が3村を周遊する仕組みの構築・定着を目指して、3村滞在周遊型観光の流れの創出

II. 事業推進に係る人材面での課題

各地域は、このような目的・ねらいを持ち、アウトプットイメージを意識しながら個々の取り組みを推進した。そのための体制としては、各団体等から構成される協議会が組成され、各々今後の地域づくり・地域再生のあり方から見た「人材」や「スキル」等の獲得を念頭においた課題を踏まえつつ、具体的な取り組み方が検討されている。

図表 モデル地域の組織体制と人材面での課題(まとめ)

地域	事業を進める組織の特徴	必要な人材、スキル・機能
花巻市	<ul style="list-style-type: none"> 自治活動組織「太田地区振興会」が母体。町内会はなく、区長を中心にした行政区のつながりを縦糸に、PTAや消防団、婦人会、体育協会などの参加団体を横糸とした組織 振興会には総務企画・生活環境・教育振興・福祉・地域安全といった5つの専門部会が設置されており、ビジョンづくりのため、新たに「産業振興」を加えた6部門での策定委員会を設置 	<p>◎「グリーンツーリズムの推進」と「地場製品の開発・販売」との2つの柱を効果的にリンクさせ、観光も含めた地域全体の総合的なコーディネートができる人材。グリーンツーリズムアドバイザー</p>
柏原市	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的資源（智識寺）を研究する「智識の会」を中心として、「柏原の郷土史を探る会」、地元住民、柏原市、大阪府が参加する協議会を組成 	<p>◎豊富な資源を活用し、地域全体の活動の拡大ができるまとめ役・リーダー。自立した地域に向けて、各分野の団体・課題を横断的にまとめる協議会</p>
丹波市・篠山市	<ul style="list-style-type: none"> 県立人と自然の博物館、森づくりを推進する兵庫丹波の森協会、地域づくりNPO、住民有志が発足した上久下恐竜の里づくり協議会、商工会、観光協会、県および2市による協議会 個別プロジェクトは住民・企業等による委員会を組織して推進 	<p>◎恐竜化石を軸に地域資源や個々のプレイヤーを広域的なエリア全体の視点からマネジメントできるプロデューサー（各団体をまとめるリーダー）</p> <p>◎恐竜化石を各地区（小学校区等）の地域資源に置き換えて、それぞれの特色ある地域まちづくりを推進するリーダーシップ</p>
黒滝村	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設管理運営団体、商工会、森林組合、子育て支援NPO、青年団、体験実施団体、行政などから構成される協議会 	<p>◎グリーンツーリズムを通じた若い交流人口や移住者による活力導入を可能とする受け入れ態勢の整備</p>

雲南市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりを担うために設立されてきた組織（文化を担う財団、産業を担う三セク、交流サービスを行うまちづくり会社、住民活動を支援する NPO 等）や、地域自主組織である吉田地区振興協議会および行政等による協議会 ・プロジェクトごとに既存組織を母体とする部会設置。「ツーリズム部会」（鉄の歴史村ツーリズム研究会や地域歴史文化研究会）、「ものづくり部会」（鉄の歴史村匠の会） 	<ul style="list-style-type: none"> ◎これまでに整えられてきたまちづくりの基礎（活動組織や取り組み）、個性等を活かしきれていないとの問題意識から、それらのコーディネートやプロモーションができる機能 ◎交流やものづくりに関するアイデアを取りまとめ、発展させていけるクリエイター
笠岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に設立した「元気笠岡推進協議会」が母体。子育て・子育て支援の NPO、島づくり NPO、精神障害者の自立支援 NPO、中心商店街、行政など ・行政主導のまちづくりを標榜し、行政しかできない仕掛けを実行するため、行政職員が NPO（島づくり海社）を発足 	<ul style="list-style-type: none"> ◎前年度の取り組みによって育まれた人材とネットワークを活用し、地域力の強化に向けて、市全体の損得を考えられる人材 ◎参加する人、情報を集める人を掘り起こしながら、リーダーが育つ地域
やんばる3村	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に設立した「やんばる交流推進連絡協議会」。3村協力体制の構築・強化が不可欠であり、3村の村長・教育長・商工会・農協・観光交流関連団体（協議会）のほか、漁協（国頭・東）、森林組合（国頭）などから組成 	<ul style="list-style-type: none"> ◎「3村で取り組む」・「3村の資源を活かす」・「3村で客を共有する」視点を持った人材 ◎これまでの行政主導を反省し、ツーリズムの推進に向けて、若手と高齢者の間のインタープリテーション（大宜味村）

■岩手県花巻市

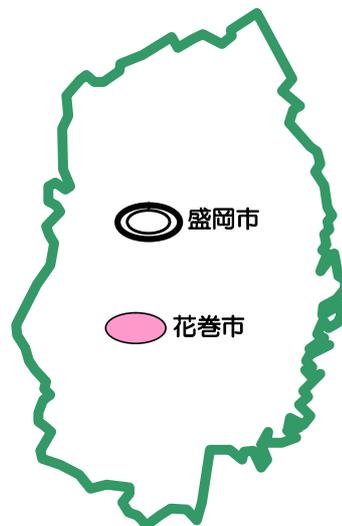
- 合併を機に始動した新たな仕組み「域内分権によるまちづくり」を活かして、自治の力を取り戻す
- ビジョン検討の過程において産業振興を大きな地域課題と捉え、農業資源を活用した地域活性化に取り組む

①背景と目標

- ◇ 花巻市は平成 18 年 1 月に 1 市 3 町が合併し、新たな花巻市となる。合併に対する不安や懸念を払拭し、地区の自主・自立を尊重する仕組みとして「小さな市役所構想」が平成 19 年 4 月にスタート。小学校区単位を基本として「振興センター（小さな市

役所)」が設置されるとともに、これを核として27の地区ごとに、年間2億円の交付金の使途を自己責任で決定しながら特色ある地域まちづくりを進める自治活動組織「コミュニティ会議」が設置されている。

- ◇ 花巻市太田地区では、かつての「昭和の大合併」以前の太田村時代にあった「自治の力」、行政に依存せず、太田の課題を自分達で何とかする、地区の良さを伸ばす、といった思いで「太田地区振興会」（コミュニティ会議）が作られ、様々な事業・活動を推進するなかで自治意識を育むこと、「自助」からはじめ、「共助」そして「公助」の段階へと進めながら、地域課題を解決していくこととしている。



- ◇ これまで、ほのぼの子育てサロン、地域を知る学習・地域探検隊、一人暮らし老人との交流会などを開催してきた太田地区振興会では、地域の様々な課題を解決し、より住み良い元気な地域にするために、太田の住民の力を一つの方向に結集することが重要であるとの認識に立ち、太田の将来像を描いた地域ビジョンを創るため、平成20年度から「地域づくり研修会(ビジョン研修会)」として、勉強会や先進地研修会などを開催してきた。
- ◇ 稲作を中心とした純農村地帯ではあるが、担い手農家の減少、就農者の高齢化、耕作放棄地の減少などの問題が顕著となっている。人口はここ数年横ばいで推移しているものの高齢化率は高まっており、農業を軸とした産業振興、雇用の創出、安定した農家収入の確保などの課題がビジョンの検討を通じて見えてきた。
- ◇ そこで、地区の中心地にある古民家を移築した「村の家」や農業資源を有効活用し、グリーンツーリズムの推進による交流人口の拡大、加工食品等の開発・販売による農畜産物の高付加価値化によって、地域再生を図ることとしている。

②推進体制と人材面での課題

- ◇ 本事業を進める上では、太田地区の自治活動組織（コミュニティ会議）である「太田地区振興会」が母体となる。地区には町内会はないが、行政区長を中心とした区内のつながりを縦系に、PTA、消防団、婦人会、体育協会など各団体を横系にして、掘り起こした地域の課題を一つひとつ解決して行くことを目指している。
- ◇ 同振興会には、毎年度実行する事業の企画・調整・実行を行う専門部会として、「総務企画部」・「生活環境部」・「教育振興部」・「福祉部」・「地域安全部」の5つが設置されている。各部門はそのままビジョン策定委員会の部会として機能すると共に、課題に対応した新たな部会「産業振興」が加えられている。
- ◇ 「産業振興」の具体的な形として掲げられた「グリーンツーリズムの推進」と「地場産品を利用した加工食品等の開発・販売」とが相乗効果を発揮するよう合わせて

考え、観光も含めて地域全体をトータルコーディネートできる人材の育成が必要とされている。

- ◇ また、それぞれの目標を達成するため、都市と農村の交流イベント等の推進役、広い視野を持ったグリーンツーリズムアドバイザー、郷土料理や地場産品を活用した加工食品開発のための人材育成などが課題となる。

■大阪府柏原市

➤ 大阪府の重点政策の一つ「大阪ミュージアム構想」の一環として、豊かな歴史的資源・文化的資源等にスポットを当て、地域全体の活性化を促進する

①背景と目標

- ◇ 大阪府では、府内各地にある建築物や、橋、歴史的なまち並み、商店街など身近にある地域資源を「展示品」や「館内催し」と見立てた「大阪ミュージアム構想」を平成20年より推進している。魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、それらを結びつけ、ワンパッケージにして内外に向けて発信するため、構想推進の一環として、「石畳と淡い街灯まちづくり支援事業」が設立され、その6つのモデル地区の一つに、平成21年7月、柏原市太平寺地区も選定された。



- ◇ 柏原市では、在原業平が通ったとされる歴史古道、その「業平道」沿いに存在するぶどう畑、柏原産ワインの醸造、東大寺の大仏のモデルがあったとされる智識寺、歴史的街並みなど、質が高く、良好な状態にありながらあまり知られていないこれらの歴史的・文化的資源を発掘し、アピールしていくことを検討。これを機に地域経済の活性化やコミュニティの再生等につながる取り組みが始まった。
- ◇ これを進めるために、地域住民や活動団体の自主的なまちづくりの提案を引き出しながら「まちづくり創造計画」の策定を図ると共に、今後3年間のスパンの中で、地域資源や特産物である柏原ぶどうを活かし、誰もが訪れたいまち、にぎわいあるまちづくりに向けた取り組みを進めて、市民の力による自立したまちづくりを目指している。

②推進体制と人材面での課題

- ◇ 太平寺地区では、智識寺の研究をする「智識の会」が活動している。住民主体のこの会をまちづくり協議会へと発展させていくこととし、メンバーには住民・柏原の郷土史を語る会・柏原市・大阪府が参加する。
- ◇ まちづくりは「自分たちの手でやる」・「住民主体で行う」という意識を強く持ち、

「自立した地域をつくる」ことを重要視しており、既存の資源を横断的につなぎ、活動を広げて地域全体の活性化にしていけるリーダーシップが求められている。

- ◇ 「自立した地域」は、ぶどう農家やワインメーカーなどが自ら自立するのと同時に、まち全体を見渡し、様々な資源を個別に守るだけではなく、観光・交流を取り入れた地元の産業として成立させるものでもあり、内外双方に向けたバランス感覚が求められている。
- ◇ 太平寺地区では今後、景観舗装や小道・せせらぎ整備、坂道沿道の修景など、ハード面でのまちづくりも推進される見込みであるが、整備された施設がそれで終わりになるのではなく、維持し、発展させていくこと。将来にわたってまちを発展させることがまちづくり協議会に求められ、それを担う人材が重要となる。

■兵庫県丹波市・篠山市

➤ 丹波・篠山両市にまたがる篠山層群での恐竜化石・ほ乳類化石の発見を機に、丹波ブランドなどの既存資源を再発掘・再評価し、化石を軸としたエリア全体のまちづくりとしてまとめあげて、持続可能な地域経営を実現する

①背景と目標

- ◇ 平成18年、日本で発見されている中でも最大級、まとまったものとしては日本初とされるような「恐竜化石」が丹波市の篠山層群で発見。また篠山市では平成20年に日本最古とみられる学術的価値の高いほ乳類化石が発見された。
- ◇ 丹波地域は、丹波栗、丹波黒大豆、丹波松茸など全国区の知名度を誇る「丹波ブランド」に恵まれた地域であるものの、地域経済の低迷が続いており、せっかくの地域の強みも十分に発揮しきれていなかった。そのような状況下において新たに貴重な資源が発見されたことは、地域の活性化、資源を活かしたまちづくりの推進に関する気運を大きく高めることとなる。
- ◇ 恐竜化石の発見を機に、1,500人規模の集落に70,000人もの人々が地域を訪れるほど注目を浴びることとなったが、滞在時間も短く、もともともてなしの土壌が備わっていなかったこともあって、経済的な恩恵を得られずにいた。丹波市では「丹波竜の里計画」を策定するとともに「丹波竜」の商標登録を行い、活動に意欲のある住民有志によって「上久下恐竜の里づくり協議会」が立ちあげられて、これらの課



題への対応がスタートした。

- ◇ 県でも、有識者、地元関係者、関係団体、人と自然の博物館、丹波市、篠山市で構成されるプロジェクトチームを設置し、丹波・篠山両市にまたがる篠山層群の恐竜・哺乳類化石等を活かしたまちづくりを推進している。
- ◇ このような中、持続可能な地域経営の実現に向けて、経済的な効果が地域社会に還元するような仕組みを構築していくことを目指し、恐竜化石等を突破口として、丹波ブランドの食と農、歴史文化など地域資源を再発掘し、恐竜フィギュアや押し寿司等の化石関連特産品の開発、環境学習や化石関連ツアーなどのツーリズム開発などのプロジェクトを進めていく。

②推進体制と人材面での課題

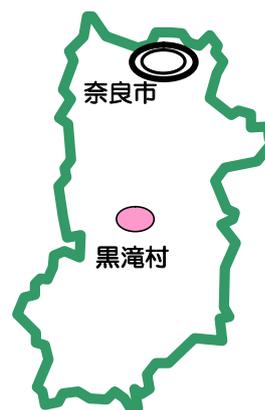
- ◇ 事業を進めるために、「恐竜・哺乳類化石等を活かしたまちづくり推進協議会」の設立を目指した体制づくりがスタート。準備・検討組織は、恐竜化石の発掘・研究などを行っている「兵庫県立人と自然の博物館」、丹波の自然と文化を維持・発展させるための住民主体の森づくりを推進・支援する「兵庫丹波の森協会」、丹波地域での様々な活動の接着役となる取り組みを行っている NPO、「上久下恐竜の里づくり協議会」、商工会や観光協会、兵庫県と丹波・篠山両市などによって構成。
- ◇ また、特産品開発や商品開発、ツーリズム開発などの個別プロジェクトについては、地元住民や民間企業等でプロジェクト推進委員会を組織して進めることとしている。
- ◇ 経済的な効果の好循環を生み出す仕組みを作る上では、恐竜化石を中心に据えて、丹波ブランドをはじめとする様々な地域資源、両市にわたって活動する多様なプレイヤーが有機的に連携・連動していくことが必要となり、広域的な地域全体を見渡して持続可能なエリアマネジメントを担うことのできるプロデューサーやマネージャー的な機能が求められている。
- ◇ この資質は、まちづくりに取り組む各団体をまとめあげるリーダーとしての役割であるが、規模の大小を問わず、地域（例えば篠山市では 19 の小学校区や 261 の自治会地区など）のまちづくりで必要とされる。化石を中心とした本事業での取り組みをモデルとして、軸となる地域資源を他のものに読み替えることで、様々なまちづくりにも応用可能と考えられている。

■奈良県黒滝村

➤ 過疎化の進行、超高齢化社会、基幹産業（林業）の不振等に危機感を抱いて始めたばかりのグリーンツーリズム事業の基礎固め。受け入れ態勢を整備しながら、住民と訪問者の交流を促進する

①背景と目標

- ◇ 奈良県中央部に位置し、山間の村落から成る黒滝村は、総面積の約94%を林野が占める「森の村」であり、良質な「吉野材」として杉や桧を産出し、林業が村の主産業となっているが、安価な外国産材の流入、建築用材ニーズの低下、構造的な不況の深刻化など、厳しい状況が続いている。総人口も年5%程度の減少が続き、現在では千人を割り込む典型的な過疎地域である。
- ◇ 豊かな自然、「森」をテーマとした山里型リゾートとして、道の駅「吉野路・黒滝」、宿泊・温浴・体験学習・工房・プール・資料館などの施設から成る「森物語村」、コテージやバンガローを備えたアウトドアライフの拠点「きららの森・赤岩」など、バブル崩壊以前に整備された各種施設は存在するが、世界遺産・吉野や洞川温泉などの名所に挟まれた立地のため、年間80,000人とされる観光客も年々減少傾向にある。
- ◇ 超高齢社会である地域ではあるが、「地域を何とかしなくては」との問題意識を持った村民も多く、平成20年からグリーンツーリズム事業をスタートさせる中で、こんにやく作りや草木染めなどの体験メニューを提供する元気な高齢者等も存在。しかしながら、それらの体験学習プログラムは各団体等が個別に実施していることから効果的なPRもできていない。
- ◇ グリーンツーリズムを本格展開させて村全体のまちづくりへとつなげていくために、初動期に当たる現段階での基盤づくり、個々の意欲を有機的に組織づけていく取り組みが必要とされている。
- ◇ そして過疎と高齢化を抱える地域では、訪問者とのふれあいが元気な高齢者の生きがいにもつながっていくことから、これまで「当たり前」と思っていたような地域資源、気付かなかった地域の宝を掘り起こし、内外の活発な交流を促進し得るプログラムの充実を図っていく。



②推進体制と人材面での課題

- ◇ グリーンツーリズムの受け入れ態勢を検討する上で、様々なプログラムを提供し得る各分野の体験名人（山野草、こんにやく作り、杉の葉染め、林業、炭焼き等）、観光・宿泊施設（黒滝・森物語村）、子育て支援NPO、自主的な住民活動を行う村づ

くりプロジェクトチーム、青年団、商工会、森林組合、黒滝村および奈良県などが集まり、体験型観光を促進する協議会を立ち上げた。

- ◇ 受け入れ態勢に求められるのは、これらの体験プログラムが別々に発信・提供される現状を見直して一元化することであり、その取りまとめの窓口となり、黒滝村全体の魅力として発信・提供する機能を発揮することである。
- ◇ また、住民自身が自らの地域を知り、誇りをもって来訪者をもてなせるようになることがまずもって大切な課題と認識し、その延長線上として村全体をガイドできるような人材の育成が重要となる。

■ 島根県雲南市

➤ 「鉄の歴史村」宣言以来、先人が築き上げてきたまちづくりの基礎（組織・システム）を活かし、「文化と産業のパートナーシップによる地域再生」を実現する

① 背景と目標

- ◇ 平成 16 年に 6 町村の合併によって誕生した雲南市の吉田町は、かつての吉田村であり、昭和 58 年頃から経済的に豊さだけではなく、文化的な豊かさのあるまちづくりを追求する中で、「鉄の歴史村」としての取り組みがスタートしていた。
- ◇ 吉田村を含む出雲地方は、明治中期までは日本最大の製鉄地帯であり、近代の製鉄技術が導入される以前からの技法である「たたら製鉄」がある。数多くの鉄の文化遺産を活かし、正しく後世に伝えるために、村全体を「鉄の博物館」にする構想が採択され、吉田村は昭和 61 年に「鉄の歴史村」を宣言。以来、文化財の保存・公開、博物館事業、国際シンポジウムの開催、産業づくり、町並み整備など、地域固有の歴史・文化を活用した積極的な取り組みが進められてきた。
- ◇ これらの地域づくりは、昭和 60 年「㈱吉田ふるさと村」（内発的地場産業の創設）、昭和 63 年「鉄の歴史村地域振興事業団」（鉄の歴史文化の研究・公開と産業振興）、平成 16 年「㈱鉄の歴史村」（合併後の民間主導のまちづくり）、平成 17 年「NPO 法人まちづくりコラボレーション島根」（中山間地域の魅力づくり、交流拡大と新産業の創出）といった組織設立と合わせて事業を推進している。
- ◇ 町村合併時の地域の課題は、商店街や農業の衰退といった点にもあり、㈱鉄の歴史村の設立背景には、外部から消費人口を取り込み、交流型商業としての消費拡大を



図ろうとする意図もあった。また農業面ではエコファーマーを中心とする有限会社「木村有機農園」が平成 16 年に設立されている。

- ◇ このように何十年もかけてまちづくりの基礎が固められてきたが、「文化と産業のパートナーシップによる地域再生」は発展途上との認識のもと、地域固有の資源を活用しながら課題解決とまちづくりの推進を図るために、既存の組織・システムを効果的に動かしながら、「ツーリズム」（ツーリズムイベントの企画・開催）、「ものづくり」（土産品や特産品の企画・開発、イベント販売への参加）を進めていく。

②推進体制と人材面での課題

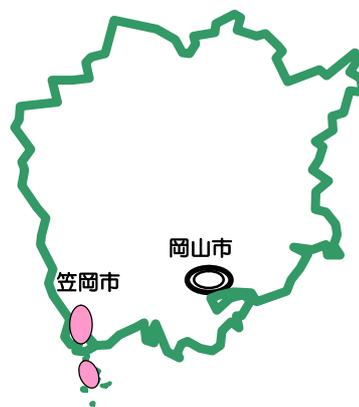
- ◇ 事業の推進は、上記の各団体と共に、地域の自治組織である「吉田地区振興協議会」、雲南市、島根県などで構成。また「ツーリズム」と「ものづくり」の取り組みを具体化していくために、それぞれのプロジェクト部会を設置。部会の母体には、ツーリズム関連として「鉄の歴史村ツーリズム研究会」や「地域歴史文化研究会」、ものづくり関連では「鉄の歴史村匠の会」といった既存グループが母体となる。
- ◇ 「たたら製鉄」という地域の固有資源やこれまでに蓄積されてきたシステムを活かしていくためには、それらをコーディネートしていく機能が必要であり、実際に刺激を与えて動かしていくためのプロデュース機能、交流を促進するためのプロモーションや、今ある製品を「売れる商品」に変えていくことのできるクリエイター的な機能を担う人材が求められている。

■岡山県笠岡市

- 島おこしから始まり、島同士の連携、海（島）と山（中山間地）と町（商店街）の連携へと発展してきた市全体の地域づくり。「個」の優位を連携によって補完し合える関係性を構築するために、ローカルな「情報」の蓄積と発信を進める

①背景と目標

- ◇ 大小 31 の島々からなる笠岡諸島を含む瀬戸内海沿岸の港町である笠岡市では、平成 8 年の「ゲンキ笠岡まちづくり支援事業」を機に島おこし討論会や運動会の企画が進められ、各島有志による「島をゲンキにする会」が組織されたところから、笠岡諸島の島づくりがスタート。
- ◇ 「島の大運動会」を通じた島同士の交流、島の女性が集まった「笠岡諸島生き活き会」（女性ネット）の発足など、島づくりの活動が盛り上がりを見せる中、行政も陸から眺めるだけではなく、一緒に汗を、と



の声があがる。平成 13 年には市長特命組織「島おこし海援隊」が設置され、島の事務局的な機能を担うこととなる。

- ◇ 翌年には有人 6 島が合同で島おこしを行うための任意組織として「電脳笠岡ふるさ島づくり海社」が設立され、各島の特徴を活かすため、北木島に統括本社、各島に支社が置かれて、6 島と行政が協働して組織を運営。
- ◇ 平成 18 年には「かさおか島づくり海社」が NPO 法人格を取得し、収益事業の推進による人件費捻出・行政委託事業の開拓による委託料獲得など、行政と協働しながら独自の事業展開を図ることによって、自立的地域運営の道を歩むこととなる。
- ◇ また、平成 19 年に笠岡諸島の特産品を販売するアンテナショップ「ゆめポート」が笠岡市の駅前商店街の一角にオープンし、これまでの「6 島の連携」は、陸地部との連携へと展開していく。
- ◇ この動きは平成 20 年度の本事業、「海・山・町の 3 地域連携」へとつながっていき、商店街を舞台とした 3 者連携の仕組みづくりが取り組まれ、3 地域が連携して事務局を担ったプロジェクトの深化、「元気笠岡推進協議会」による引き続きの活動が確認された。
- ◇ 本年度は、海（島）と山（中山間地）と町（商店街）の連携をさらに進めていくために、お互いの活動を理解し合うこと、世代間での考えの違い等を理解しあうことなどが重要であるとの認識のもと、情報の「見える化」はもとより、情報発信・共有を図り得るローカルでフラットなネットワークの構築を目指すこととなる。ローカルな情報の蓄積と情報発信に資するため、まちづくり記者の育成、情報コンテンツの充実、差別化された情報サイトの構築などに取り組み、地域の魅力を内外に再認識させていく。

②推進体制と人材面での課題

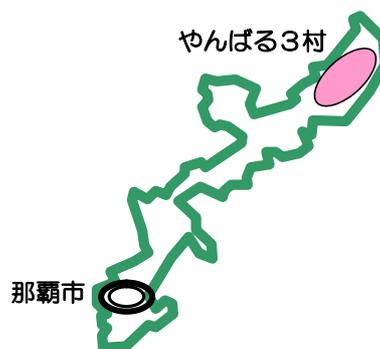
- ◇ 平成 20 年度に設立された「元気笠岡推進協議会」が母体。島嶼部・中山間地域・中心商店街の構成員及びその応援者で組織するものとして、笠岡商店街、NPO 法人かさおか島づくり海社のほか、子育て・子育て支援の「NPO 法人子ども劇場笠岡センター」、精神障害者の自立支援の「チーム・クローバー」などが参画している。
- ◇ 本事業では 2 年目となる取り組みとして、育まれてきた人材と培ってきたネットワークを有してきており、これを活かして 3 地域連携による地域全体の「地域力」を高めることが重要となっている。そのためには、「個」の損得を考えるのではなく、笠岡市「全体」を広く見通せる人材が求められている。
- ◇ また、これまでの取り組みに参加してきた身近な人々こそ人材との経験から、参加すること、参加できる場の重要性を実感。参加する人、情報を集める人を掘り起こしながら、地域そのものがリーダーを育てるものと考えられている。

■ 沖縄県やんばる3村

➤ 交流人口の増加・活用による地域課題の解決を目指して、3村が各々の資源・魅力を活かしながら連携し、3村一致で滞在周遊型のツーリズムを推進する

① 背景と目標

- ◇ 沖縄本島北部に位置する「やんばる3村」（国頭村・東村・大宜味村）は、「山々が連なり、鬱蒼とした森が広がる地域」として山原（やんばる）の森（亜熱帯照葉樹林）が80%を占める豊かな自然に恵まれている。
- ◇ しかしながら、人口の流出、少子高齢化、過疎化、農林漁家の後継者不足、公共事業の減少等による失業者の増加などの問題が顕在化し、地域活力の低下、農地・森林の荒廃化などに影響を及ぼすことから、交流人口の増加による課題解決を目指すこととなる。
- ◇ 国頭村ではツーリズムによる環境保全型観光の推進、一次・二次・三次産業の連携による「命薬の里」づくり（命薬：人に癒しや安らぎを与える物事や風景、食事等）を進めているが、本島中央に位置する名護の吸引力は強く、3村地域になかなか人を引き付けられない状況の中、3村の連携のいっそうの強化が重要となり、平成20年度「やんばる交流推進連絡協議会」を組織化。「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受け入れモデル地域として農林水産省の「広域連携共生・対流対策交付金」を活用するなどしながら、小学生の宿泊型体験学習事業に取り組んでいる。
- ◇ 「長寿の村」として有名な大宜味村では、他の2村に比べてツーリズム事業が遅れているとの認識もあり、3村協働体制も始まったばかりであるが、小学生向け新規事業のシステム構築不足などによって進捗が見られないとの問題意識から、交流対象者の枠と提供プログラムを広げると共に、3村がそれぞれの特徴を活かしながら、中長期的には観光圏の認定も視野に入れて、半島地域といえる3村に滞在周遊型観光の流れをつくり、若者の定住化を目指していく。



② 推進体制と人材面での課題

- ◇ 「やんばる交流推進連絡協議会」が推進する。メンバーは、3村村長、3村教育長、3村商工会、3村農業協同組合支店、国頭漁協組合（国頭村・東村）、国頭村森林組合、東村観光推進協議会、くにながみむら交流推進協議会、おおぎみ・まるごとツーリズム地域協議会、沖縄県から成る。
- ◇ 3村の協力体制を構築し、キャンペーンやイベント、プログラムツアーなどを3村一致で行っていくためには、「3村で取り組む」意識、「3村の資源を活かす」発想・企画などが重要であり、地域に来た観光客が1人であっても3村を回遊すれば3名

の来客があったと見なせる「3村で客を共有する」視点を持った人材が求められる。取り組む上での姿勢は、あきらめ感の払拭・改善し、危機感を持っていくこと。大宜味村ではこれまでのツーリズム事業が行政に頼りきりだったために持続性がなかったとの反省もあり、住民主導のまちづくりを根付かせるため、若手と高齢者の間のインタープリター（通訳）を必要としている。